



2022年7月15日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 海 帆
代 表 者 名 代 表 取 締 役 國 松 晃
(コード番号：3133 東証グロース)
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 水 谷 準 一
(TEL . 052 - 586 - 2666)

株式会社SSSの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社SSSの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。なお、同日付で株式取得が完了しております。

1. 株式の取得の理由

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新たな食文化の醸成を目的とし、社会に貢献し、人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

これまでは、新規業態開発と新規出店により成長を図ってきましたが、近年の外食業界において、原材料価格や人件費などのコスト上昇、コロナ禍での消費の低迷等による厳しい経営環境が続く中、より多くの方に必要としてもらえる会社作りを目指すべく、新たな成長戦略として、M&Aによる新たな事業やブランドの獲得を1つの柱として掲げております。

株式会社SSSは当社と同様に居酒屋事業を運営し、19店舗展開しております。オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開なども行っていることから、今後多くのシナジーを発揮することが可能であると考えております。

当社は、より一層の収益基盤の強化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社SSS）の概要

(1)	名 称	株式会社SSS		
(2)	所 在 地	東京都千代田区神田練塀町3番地12		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 中山 俊士		
(4)	事 業 内 容	飲食店経営		
(5)	資 本 金	10,000,000 円		
(6)	設 立 年 月 日	2011年6月9日		
(7)	大株主及び持株比率	中山 俊士 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2019年5期	2020年5月期	2021年5月期
	純 資 産	156,557 千円	168,183 千円	205,205 千円
	総 資 産	427,047 千円	771,526 千円	971,670 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	2,609 千円	2,803 千円	3,420 千円
	売 上 高	844,261 千円	758,138 千円	761,673 千円
	営 業 利 益	82,197 千円	12,279 千円	1,400 千円
	経 常 利 益	86,720 千円	13,907 千円	32,324 千円
	当 期 純 利 益	58,846 千円	11,626 千円	37,021 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	980 千円	193 千円	617 千円
	1 株 当 たり 配 当 金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏 名	中山 俊士
(2)	住 所	東京都目黒区
(3)	上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	該当事項はありません

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取 得 株 式 数	60 株 (議決権の数：60 個)
(3)	取 得 価 額	SSS 株式会社の普通株式(概算) ※注 600,000,000 円
		アドバイザリー費用等 (概算) 30,000,000 円
		合計 (概算) 630,000,000 円
(4)	異動後の所有株式数	60 株 (議決権の数：60 個) (議決権所有割合：100%)

※注 デューデリジェンス結果及びクロージング日時点のネットキャッシュと 2021 年 12 月末時点のネットキャッシュの差額により、取得価格が変動する可能性がございます。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2022年7月15日
(2) 契約締結日	2022年7月15日
(3) 株式譲渡実行日	2022年7月15日

6. 今後の見通し

本株式取得の実行により、株式会社 SSS は 2023 年3月期第2四半期より当社の連結子会社となり、連結決算に移行し第2四半期期首をみなし取得日として連結を行います。

また、これに伴い第2四半期にのれんが計上されますが、当社の 2023 年3月期の業績に与える影響につきましては、現時点においては軽微と考えております。2024 年3月期以降におきましても現状の店舗規模を維持した場合は業績に与える影響は軽微と考えておりますが、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上